



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3622 URL <https://www.netyear.net/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）廣中 龍蔵
問合せ先責任者 （役職名）経営管理部長 （氏名）土部 大章 TEL 03-6369-0550
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,460	△11.8	△35	—	△32	—	△23	—
2026年3月期中間期	1,656	10.3	80	—	83	—	56	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△3.39	—
2026年3月期中間期	8.06	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	3,037	2,700	88.9
2026年3月期	3,428	2,773	80.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 2,700百万円 2026年3月期 2,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	11.6	350	5.5	355	5.2	243	39.8	34.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	6,999,000株	2026年3月期	6,999,000株
2027年3月期中間期	113株	2026年3月期	113株
2027年3月期中間期	6,998,887株	2026年3月期中間期	6,998,887株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、中東情勢などの地政学リスクの長期化や物価高に伴う個人消費の伸び悩みなどにより、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。一方で、人手不足の深刻化や企業の競争力強化を背景としたデジタル技術への投資意欲は引き続き旺盛であり、総務省の「サービス産業動態統計調査」によると、2026年7月の情報サービス業の売上高は、前年同月比8.2%増と堅調に推移いたしました。

このようなデジタル技術への投資が活発化するなか、当社が事業を展開するデジタルマーケティング業界においては、単なる広告やプロモーションに留まらず、企業のデジタル基盤を活用したカスタマーエクスペリエンス（顧客体験：以下、CX）の最適化へのニーズがより強固なものとなっております。特に、生成AIをはじめとする最新テクノロジーを活用した高付加価値サービスの創出や、マーケティング領域におけるデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）を支援する高度な専門人材への需要は、引き続き高い水準で推移いたしました。こうした事業環境のもと、当社は、顧客企業や行政機関のDX推進を幅広く支援する事業を展開しております。特に、企業のあるべきCXを実現するため、従来強みとしてきたフルファネルマーケティングをはじめとする包括的なデジタルマーケティングの知見に加え、生成AI等の先進技術を活用した多角的なマーケティングアプローチを柔軟に組み合わせることで、認知から購買、ロイヤルティ向上に至る顧客接点の最適化と事業成果の最大化に取り組んでまいりました。

DXは一過性のシステム開発やソリューション導入だけでは実現せず、顧客企業内の複数組織における横断的な連携が不可欠であることから、高いプロジェクト計画策定力や推進力が求められております。また、製品やサービスが飽和する社会において、供給側の企業と需要側のエンドユーザーを適切に結びつける上で、CXを中心としたアプローチの優位性は年々高まっております。こうした課題に対し、当社は前期に立ち上げた生成AIを提案活動に組み込むタスクフォースの取り組みを一段と加速させ、顧客企業や行政機関の課題解決に向けた高付加価値サービスの展開を推進してまいりました。また、親会社である株式会社NTTデータとの協業強化やパートナー企業との共創を通じて多様なニーズへの対応力を一層高めるとともに、生成AI活用による社内の生産性向上を並行して推進し、競争優位性の確保に取り組んでまいりました。

こうした方針のもと、顧客企業に対して積極的な提案活動を実施してまいりましたが、案件獲得に向けた提案競争の激化に加え、リソース配分の影響等もあり、重要施策として掲げている重点顧客の創出が想定を下回り、受注が伸び悩む結果となりました。それに伴い、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましても、減収に伴い売上総利益が前年同期を下回ったことに加え、販売費及び一般管理費が東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更に要した費用等、一過性の費用により増加した結果、営業利益は前年同期の黒字から営業損失に転じました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,460百万円（前年同中間期比11.8%減）、営業損失35百万円（前年同中間期は営業利益80百万円）、経常損失32百万円（前年同中間期は経常利益83百万円）、中間純損失23百万円（前年同中間期は法人税、住民税及び事業税を35百万円、法人税等調整額を△8百万円計上したことから中間純利益56百万円）となりました。

なお、当社の事業は、従来から、売上高が多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ391百万円減少し、3,037百万円（前事業年度末比11.4%減）となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産の減少479百万円、現金及び預金の増加58百万円、前払費用の増加13百万円等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ318百万円減少し、336百万円（前事業年度末比48.7%減）となりました。主な要因は、買掛金の減少130百万円、未払金の減少28百万円、未払法人税等の減少83百万円、未払消費税等の減少46百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ72百万円減少し、2,700百万円となりました。当該要因は、中間純損失23百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払48百万円によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末80.9%から88.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期業績は想定範囲内で推移しており、通期の業績予想は、2026年4月28日に公表いたしました予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,860	2,306,661
売掛金及び契約資産	1,018,916	539,565
仕掛品	7,562	14,566
貯蔵品	685	623
前払費用	52,428	65,951
その他	1,499	2,319
流動資産合計	3,328,952	2,929,687
固定資産		
有形固定資産	7,214	6,255
無形固定資産		
ソフトウェア	4,345	4,005
その他	686	—
無形固定資産合計	5,031	4,005
投資その他の資産		
敷金及び保証金	46,432	46,432
繰延税金資産	40,894	50,653
その他	0	326
貸倒引当金	—	△326
投資その他の資産合計	87,327	97,085
固定資産合計	99,573	107,345
資産合計	3,428,525	3,037,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,544	188,010
未払金	81,999	53,056
未払費用	28,449	7,508
未払法人税等	93,641	9,788
未払消費税等	50,124	3,160
契約負債	2,582	8,114
預り金	10,277	9,543
賞与引当金	64,173	50,348
受注損失引当金	—	1,482
流動負債合計	649,792	331,013
固定負債		
その他	5,132	5,118
固定負債合計	5,132	5,118
負債合計	654,925	336,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	1,550,837	1,478,137
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,773,600	2,700,900
純資産合計	2,773,600	2,700,900
負債純資産合計	3,428,525	3,037,033

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	1,656,125	1,460,316
売上原価	1,309,335	1,197,032
売上総利益	346,789	263,283
販売費及び一般管理費	266,688	299,243
営業利益又は営業損失 (△)	80,100	△35,959
営業外収益		
受取利息	2,163	3,477
未払配当金除斥益	118	184
雑収入	1,621	—
営業外収益合計	3,903	3,661
営業外費用		
為替差損	22	23
支払手数料	623	—
その他	0	—
営業外費用合計	645	23
経常利益又は経常損失 (△)	83,358	△32,321
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	83,358	△32,321
法人税、住民税及び事業税	35,495	1,145
法人税等調整額	△8,559	△9,758
法人税等合計	26,935	△8,613
中間純利益又は中間純損失 (△)	56,422	△23,707

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。